

平成26年度 第2回熊本市上下水道事業運営審議会議事録（要旨）

I 日 時 平成27年3月24日（火）午前10時から（約120分程度）

II 場 所 上下水道局本館6階 中会議室

III 出席委員 7名（50音順）

位寄和久、鹿子木康、川越保徳、川野由紀子（副会長）、篠原亮太（会長・議長）、杉内昭夫、松山正明

IV 事務局（市側）出席者

寺田上下水道事業管理者、高橋次長、田川次長、坂本経営企画課長、岩本計画調整課長、中島水相談課長、船津総務課長補佐、他事務局

V 傍聴者 0名

VI 次 第

1 開 会

2 議 事

(1) 平成25年度決算及び経営基本計画の事業評価について

(2) 平成27年度予算執行について

3 その他

4 閉 会

VII 議事録

2 議事

(1) 平成25年度決算及び経営基本計画事業評価について事務局から説明

(会 長) ただいまの説明及び資料に関して、質問・意見等あればお願いします。

(委 員) 上下水道局を信頼する市民の割合が減少している理由をどのように考えているのか。

(事務局) 総合管理システム(料金システム)開発の遅れや、不正配管による下水道使用料の賦課逃れなどにより、お客さまに不信を抱かせたのではないかと考える。

(委 員) アンケートの対象は。

(事務局) 水道又は下水道の使用者 3,000 名に送付、1,268 名の方から回答を得た。

(委 員) 有効率について、福岡市は高いと報道があった。漏水調査の技術など見習うべき点があるのではないかと。

(事務局) 福岡市は、漏水調査だけでなく、きめ細かな圧力調整により高い有効率を実現しているものと思われる。

熊本市においても、昭和52年から漏水調査等による漏水防止に取り組んでいる。平成25年度においては、当初計画は2,000kmであったが2,644kmを調査した。

有効率は、重要な課題であり、今後も局全体で継続して取り組んでいきたい。

- (委員) 水道の給水収益は減少するのに、下水道の使用料収入は微増となる理由は。
- (事務局) 水道は、合併町を除き、ほぼ整備が完了し、1人あたりの使用水量も減少したのに対し、下水道は未だ普及途上であるため、微増となったものである。
- (委員) 水洗化率が減少した理由は。
- (事務局) 整備を進めた結果、戸数としては増加しているが、処理区域の増に見合う接続世帯の増がなかったためである。
- (委員) 高齢化等を理由に、下水道への接続を躊躇される方もいると思われる。積極的な接続啓発を望む。
- (委員) 災害対策用貯水施設の貯水量確保のためどのような取組みをおこなっているのか。
- (事務局) 平成25年度は、戸島送水場の調整池整備により新たに1,000m³の貯水量を確保した。今後は、南部送水場、雁回山の配水池、高遊原の配水池の整備等により目標に向け貯水量を増加させる予定である。
- (委員) 白川中流域でのかん養量の減少は少雨によるものとのことだが、天候に左右される成果指標でよいのか。上下水道局がどんなに頑張っても低い評価となってしまうのか。
- (事務局) 明確な評価とするために、数値(結果)のみを評価要素としているため、D評価となっている。白川中流域以外にも、かん養林事業等に取り組む、地下水を育む取組みを積極的に行う予定である。
- (委員) 他に取り組んでいるのであれば、そうした取組みも反映されるような成果指標とした方がよいのではないか。
- (委員) 汚水処理率が目標値99.1%となっているが、残りの0.9%の汚水処理はどのようにするのか。何らかのカバーがなされるのか。
- (事務局) 公共下水道、合併処理浄化槽、農業集落排水以外の処理方法となるので、汲み取り式等になる。目標値は平成33年度時の値であり、残りの0.9%をそのままとする趣旨ではない。
- (委員) 合流式下水道の改善はどのように行ったのか。貯留管の整備等か。
- (事務局) 雨水吐き口毎に流入雨量等を計算し、負荷量を70mg/Lから40mg/Lに抑えるように整備を行った。また、東部と中部の浄化センターには雨水滞水池の整備等を行った。合流式下水道を分流式で整備しなおすということではなく、合流式のままであるが、排出される負荷量を分流式下水道並みに抑える取組みである。
- (委員) 下水道高度処理の取組みはどのような取組みか。東部浄化センターだけで行うのか。

(事務局) 全ての浄化センターを整備するのは非効率的なので、処理水量が多く今後も処理人口の増加が見込める東部浄化センターを集中的に整備する予定である。有明海の水質改善に向けた規制は、個々の浄化センターに対してではなく、熊本市全体に対しての総量規制であるため、市全体での排出量抑制を、東部浄化センターでまとめて達成しようとするものである。

(委員) そのような取組みであれば、指標としては、人口ではなく、排出総量又は削減量等を指標にすべきではないか。

(事務局) 今年度、東部を集中的にとの整備方針が固まったため、これに合わせ排出総量を指標とすることを検討したい。

(委員) 危機管理について、災害だけでなく、犯罪やテロ等に対する備えはどのようになっているのか。

(事務局) 水源地等の機械警備、ハイセキュリティ鍵の取付け等により対応している。平成27年度には、健軍水源地にモニターカメラを導入する予定である。

(委員) 水質の遠隔監視はされているのか。

(事務局) ダム等の大きな取水施設であれば可能であるが、熊本市は井戸を水源とし各地に点在しているので遠隔監視は限られた施設の限られた項目(濁度等)のみモニタリングしているのが現状である。

ただし、給水栓については、色度・濁度・残留塩素・臭い・温度を毎日検査している。

モニタリングや毎日検査等のチェックの中で、異常が発見されれば直ちに取水停止等の対処をするしくみとなっている。

(委員) 毎日検査しているのか。箇所数等は。

(事務局) 365日毎日検査している。公園や公民館等の給水栓約60箇所を検査している。

(委員) そうした、安全安心な水道水を送るための努力をもっと市民に知ってもらいたいと考える。そうすることが上下水道局の信頼向上や水に対する安心感を高めることにつながるものとする。

(委員) 漏水に起因する陥没等の事故は起きていないのか。

(事務局) 熊本市の場合、給水管からの漏水が主であり、大きな事故にはつながっていない。しかし、他都市では、管の老朽化に伴う漏水及びそれに起因する陥没事故等も発生している。

先ほども話に出たが、漏水対策は重要な課題であり、技術の継承や新技術の導入等も含めて、局をあげて取り組んでいきたい。

(委員) 技術の継承で重要となるのが研修になると思うが、どのような研修がされているのか。

(事務局) 成果指標でお示ししているのは、総務課が主催している総務系の研修のみである。この他に、市長事務部局での研修や、各課が独自に行う研修等がある。

また、漏水調査に関しては、北部上下水道センターに実地研修施設を設けており、こうした施設を利用して技術の継承を図っている。

(委員) 現在の指標では、そうしたものが見えてこない。目標の設定や、指標の選択を改めるべきではないか。また、上下水道には、様々な技術の蓄積もある。上下水道の持つ技術や、それを継承していくための努力についてもっとアピールすべきである。

(会長) 他になければ、次の議題について事務局の説明を求める。

(2)平成27年度予算の執行について事務局から説明

(会長) ただいまの説明及び資料に関して、質問・意見等あればお願いします。

(委員) 収益的収支が減少傾向にある理由は。人口減によるものか。

(事務局) 人口も加味しているが、1人あたりの使用水量が減少しており、収益も減少傾向にある。大して、費用は水量が減少してもそれに見合うほどには減少せず、結果として収支が年々小さくなる傾向にある。

(委員) 水道の企業債と下水道の企業債では桁違いであるが、これは、全国的に見て一般的なもののなか。

(事務局) 水道は、ある程度普及が完了し、繰上償還や低利への借換等を行っているが、下水道は普及途上にあり、現在整備を進めているところであるため、施設整備の財源となる企業債の額が大きくなる傾向にある。全国的にみても同様の傾向がある。

(委員) 国からの補助金について。経過措置が終わるという説明があったが、政令指定都市になると補助率が下がるのか。

(事務局) 政令指定都市移行の経過措置がなくなり、補助の対象要件が厳しくなるものである。国に対しては、特例措置の継続を要望しているところである。

(委員) 下水道の職員数が+6人となっているが、職員を減らす前提ではなかったか。

(事務局) 水道の収益的収支（維持管理）で△4人、資本的収支（施設整備）で△6人、合計△10人、下水道の収益的収支で+6人、資本的収支で0人となっている。局全体で見ると△4人となっている。

局としての職員数の枠は維持しつつ、維持管理部門と施設整備部門の間で、あるいは水道と下水道の間で業務量に応じ職員配置を行っていく予定であり、その過程で、今回のように+となる部分も出てくる。

(委員) 人件費は人数で縛るのか。費用総額で縛ることはできないのか。若返りを図り安い人件費で抑える方法もあると思うが。

(事務局) 費用総額ではなく人数で縛っている。

(委員) 平成25年度では、執行残はどれくらいあったのか。

(事務局) 執行残は5%程度であり、高い執行率となっている。

(会長) 他にご意見がなければ、これをもって、本日の議事を終了する。事務局から他にあるか。

3 その他

(事務局) 新年度は、2回程度審議会開催を予定している。